

自然災害に備えた  
「L P ガス貯蔵設備及び対応設備の常設について」

災害対策・需要開発運動の一環として、避難所・医療施設・福祉施設等、市町村の公共施設、病院・避難所等への「L P ガス貯蔵設備及び対応設備の常設について」、継続的に取り組みしたいと考えております。

1. 要請文・・・別紙
2. 訪問先・・・避難所・医療施設・福祉施設等、その他必要と思われる施設
3. 訪問者・・・供給 L P ガス販売事業者

※各卸元におかれましては、系列の販売業者にご同行いただき設置促進にご協力下さいますようお願い致します。

※補助金関係については、

一般社団法人エルピーガス振興センターホームページでご確認下さい。

令和6年6月

指定避難所・医療施設・福祉施設等 関係各位

(一社) 沖縄県高圧ガス保安協会  
(公印省略)

## LPガスを使用した防災対策のお願い

(頻発する自然災害 命をつなぐエネルギーLPガス)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

LPガスは、県内全市町村の家庭用・業務用・産業用など約56万戸に供給する県民生活に必要不可欠なエネルギーであります。

LPガスは国が定める第6次エネルギー基本計画においても、「最後の砦」として、平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源として位置付けされております。

また、毎年全国各地で多発する自然災害、県内でも令和5年8月に21万戸が停電し大きな被害をもたらした台風6号等、今後の対策として停電時でも発電し電気が使用できる自立・分散型エネルギーであるLPガス仕様GHP（高効率のガスエンジンを使って冷暖房を行う空調システム）は、その有用性が高まるものと考えます。

当協会では、指定避難所・医療施設・福祉施設等の皆様へ、頻発する自然災害への対応策として、補助金を活用し平時からLPガス設備を導入いただき、ご使用いただくことで災害時にも即対応できるよう「LPガスを使用した防災対策」について、ご提案しております。

つきましては、下記の内容についてご確認いただくと共に、LPガス設備の導入についてご検討下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

### 1. なぜLPガスなのか

#### ① 劣化しないエネルギー

- ・LPガスは品質劣化が無く、他のエネルギーに比べ長期間でも保存可能なエネルギーです。

#### ② 復旧が早く災害にも強い

- ・送電線や導管などのラインで供給する電気や都市ガスは、災害後の復旧に時間が掛かりますが、LPガスはボンベでどこでも供給できる「災害にも強いエネルギー」です。

次頁へ続く

③ 軒先在庫

・平時からLPガスをお使いいただくことで、非常時でもボンベに蓄えられた「軒先在庫」が備蓄となり災害時に役立ちます。

④ 複数のエネルギー減の確保（エネルギーのベストミックス）

・過去の災害は、単一のエネルギーに依存するリスクの高さが教訓となりました。  
LPガスは発電機や暖房・調理器具・温かいお風呂など、対応する設備も多様で、災害対応の面で非常に優れております。

## 2. エネルギー供給状況等の把握

現在のエネルギー供給状況を含め、自社設備の把握など事前に確認をお願い致します。

- ① 「エネルギー供給状況の把握」(LPガス・都市ガス・オール電化・その他)
- ② 「LPガス供給事業者の把握」
- ③ 「LPガス容器貯蔵量の把握」
- ④ 「現在設置されているLPガス機器の把握」(コンロ・湯沸し器・GHP・発電機…)
- ⑤ 「LPガス供給事業者との定期的な打ち合わせ並びに訓練の実施」
- ⑥ その他

## 3. 自然災害に備え平時からご使用いただきたい「LPガス貯蔵設備及び対応設備」

- ① 「LPガス災害用バルク」
- ② 「LPガス空調（GHP）」
- ③ 「LPガス発電機」
- ④ 「炊き出し用釜」
- ⑤ その他

### 本件に対してのお問合せ

事務局 (一社) 沖縄県高圧ガス保安協会 有銘・又吉  
住 所 那覇市字小禄 1831-1 (沖縄産業支援センター403-1)  
連絡先 TEL098-858-9562 FAX098-858-9564

<http://www.okinawakhk.or.jp/>

卸元各位  
L P ガス販売事業所各位

(一社) 沖縄県高圧ガス保安協会  
L P ガス部会 部会長 福原 徹

令和 6 年度  
「沖縄県 L P ガス災害対策要綱」に基づく  
「通報訓練」の実施について (お願い)

みだしの件について、当部会では災害対策の一環として「沖縄県 L P ガス災害対策要綱」に基づき「通報訓練」の実施を計画しております。

つきましては、下記要領をご確認の上実施下さいますようお願い申し上げます。

記

1. 目的

全国で頻発する自然災害に対し、経済産業省から L P ガスの被害状況及び復旧状況について国への報告が遅いとの指摘があり、全 L 協からも「通報訓練」の必要性が求められております。災害が発生した際に各販売事業所から支部等を通じて協会への報告意識醸成を図り、「災害にも強いエネルギー」であり続けることを目的として「通報訓練」を実施するものです。

2. 訓練日程の調整

各卸元等が主体となって、系列支部会等で訓練内容の説明及び日程の調整を行い「通報訓練」を実施願います。(訓練日程については、協会へもご一報下さい。)

3. 実施期間

令和 6 年 10 月 18 日 (金) 迄に実施し、ご報告下さいますようお願い致します。

4. 報告の流れ (フローチャート別紙)

(うりずん・オキエネ・宮古地区・八重山地区)

- ・販売事業所毎 (様式 1 - 3) ⇒ 協会へメールまたは F A X にて直接報告 (上記以外)
- ・販売事業所毎 (様式 1 - 3) ⇒ 各卸へメールまたは F A X にて報告  
各卸元 (様式 1 - 4 に取り纏め) ⇒ 協会へメール又は F A X にて報告

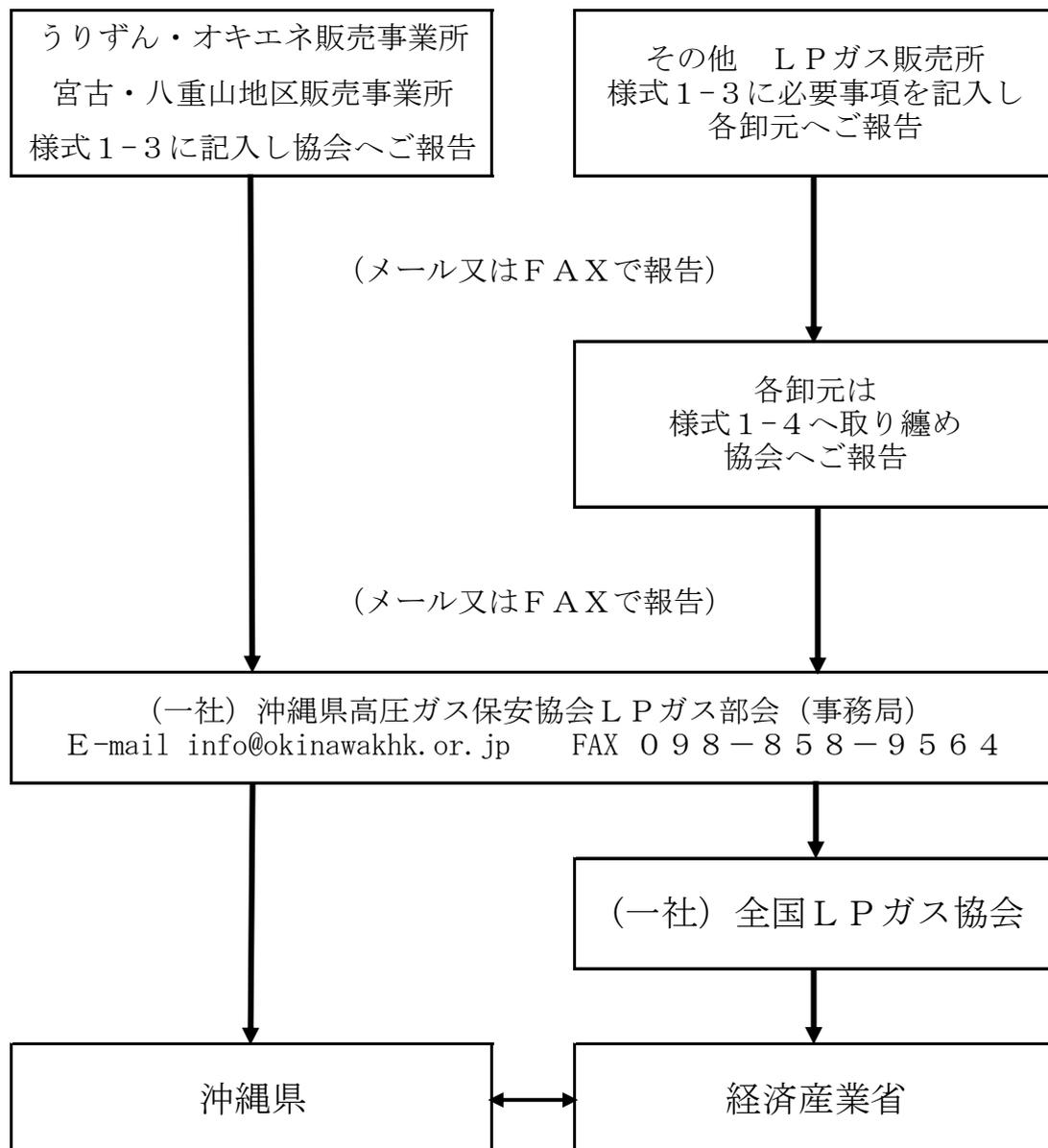
お問合せ (一社) 沖縄県高圧ガス保安協会 担当 事務局 業務課 緑間  
TEL 098-858-9562 FAX 098-858-9564  
E-mail [midorima@okinawakhk.or.jp](mailto:midorima@okinawakhk.or.jp)

(別紙)

## 「沖縄県LPガス災害対策委要綱」に基づく 「通報訓練」の実施について (フローチャート)

(各卸元へのお願い)

- ・各支部会等において、事前に訓練の目的等ご説明をお願い致します。
- ・訓練の手順、報告様式(様式1-3)の記入方法について説明をお願い致します。
- ・訓練実施日の調整をお願い致します。
- ・訓練を実施し、各卸元は協会へご報告願います。 (10月18日迄)



各支部会等で、訓練を実施する際にご利用下さい。

# 訓 練

## 通 報 伝 達 事 項

### 〇〇支部長⇒支部会員

只今より通報訓練を実施します。

本日、\_\_\_\_\_時\_\_分ごろ、〇〇県東方沖を震源とする大規模地震が発生しました。

被害状況を別紙（様式1-3）にとりまとめ、以下の連絡先まで報告願います。

発信者

支部 担当者名 \_\_\_\_\_

一般電話 \_\_\_\_\_

携帯電話 \_\_\_\_\_

ファックス \_\_\_\_\_

下線部に必要事項を記入して使用する。

（一社）沖縄県高圧ガス保安協会LPガス部会

〇〇支部

販売事業所名 \_\_\_\_\_ 担当者名 \_\_\_\_\_ 連絡先 \_\_\_\_\_  
 協会 E-mail info@okinawakhk.or.jp 協会 FAX 098-858-9564

## LPガス関係被害状況報告（第 1・2・3・4・5 報）

年 月 日現在

### 報告書記入にあつての注意事項

1. 被害がなくてもご提出ください。また、第1報は被害情報の全てが把握できていなくても判明している限りで出来る限り速やかにお願いいたします。
2. FAX・メールが使用不能の場合、電話で報告をお願いします。
3. 第1報後、新たに被害が判明した場合、または前回の報告から数字が変更になった場合は出来る限り速やかに報告をお願いいたします。（同一用紙を使用可・この場合、第2報の場合は1及び2を○で囲むこととなり、変更した数字を修正してください。）

### 1. 自社の被害（被害の有無に○をつけてください。有りの場合は概要を記載）

項目	被害の有無	詳細
A 事業主・従業員の安否	無事・有事	(被害の人数や程度)
B 事務所の被害	無・有	(被害の程度)
C 容器置場・充填所	無・有	(被害の程度)
D スタンド	該当なし 無・有	(被害の程度)
E 車両	無・有	(被害の台数や程度)
F バルクローリー	該当なし 無・有	(被害の台数や程度)

### 2. 消費先の被害

下記のE、F以外は概数でかまいません。（A・B・C・D・G・Hは特に記入いただかなくても結構です）

A	災害前のLPガス供給世帯数（概数記載可） 【A=B+C+D】		戸
B	家屋倒壊や、避難等により供給復旧が見込めない世帯数（概数記載可）		戸
C	立入禁止等の理由により、被害状況の確認が出来ない世帯数（概数記載可）		戸
D	供給復帰可能及び復旧済み世帯数（概数記載可） 【A-(B+C)】		戸
Dの内 被害状況と未復旧数	E	ガス漏れ、漏えい爆発、漏えい火災のあった件数	戸
	F	Eのうち、未復旧件数	戸
	G	Eに該当しないが、メーターや調整器の交換及び工事等が必要な件数（概数記載可）	戸
	H	Gのうち、未復旧件数	戸

未確認世帯数【C】および未復旧件数【F】及び【H】がゼロになるまで、報告をお願いします。

Eは容器の流出によるものはガス漏れに含みません。

I：【E ガス漏れ・爆発・火災の被害の詳細】 ※ 発生場所（市区町村名）、発生日時は必ず記入

### 3. 容器の流出（判明している限りで構いません）

A：消費先軒先からの流出・埋没本数	本	B：うち、累積回収本数	本
C：その他（充填所・貯蔵施設・容器置場等）からの流出・埋没本数	本	D：うち、累積回収本数	本

復旧未了が残っている場合は、数字に変更がなくても毎日報告をお願いします。  変更なし

様式 1 - 4

(一社) 沖縄県高圧ガス保安協会  
災害対策本部 宛

E-mail info@okinawakhk.or.jp  
FAX 098-858-9564

卸元

担当者名

TEL

## L P ガス 被 災 状 況 報 告 書 (第 報)

### 1. 事業所、充填所、スタンドの人的・物的被害状況

①人的被害状況	死亡者(名)	負傷者(名)	②物的被害状況	被害有りの数
事業主			事務所(箇所)	
従業員			容器置場・充填所(箇所)	
合計	0	0	スタンド(箇所)	
			車両(台)	
			パルクローリー(台)	
			合計	0

### 2. 被災状況及びガス漏れの復旧状況

被災地 市区町村名	被災地にお客様がある販売事業所数 (所)	被災地の被災前のお客様件数 (件)	【事業者報告書のE】 ガス漏れ 火災・爆発 いずれか被害のあった件数 (件)	【事業者報告書のF】 被害のあった件数のうち未復旧件数 (件)
合計	0	0	0	0

注1：被災した市区町村数が上表の枠を超えた場合は、行を追加してご記入ください。  
 注2：第2報以降の報告については、最新の件数に置き換えてご記入ください。  
 注3：被災報告は被害がないことが明らかな市町村の記入は不要です(局地災害の場合)。

### 3. 流出(埋没含む)容器回収状況(把握できる限りで構いません)

	流出本数(本)	うち、回収本数(本)
消費先軒先からの流出・埋没本数		
その他(充填所・貯蔵施設・容器置場等)からの流出本数		
合計	0	0

### 4. 全L協(災害対策中央本部)への要請、連絡事項等

人員	
物資	
要請等	